

日興USグローイング・ベンチャーファンド

設定日：2014年10月1日

償還日：無期限

決算日：原則9月10日

収益分配：決算日毎

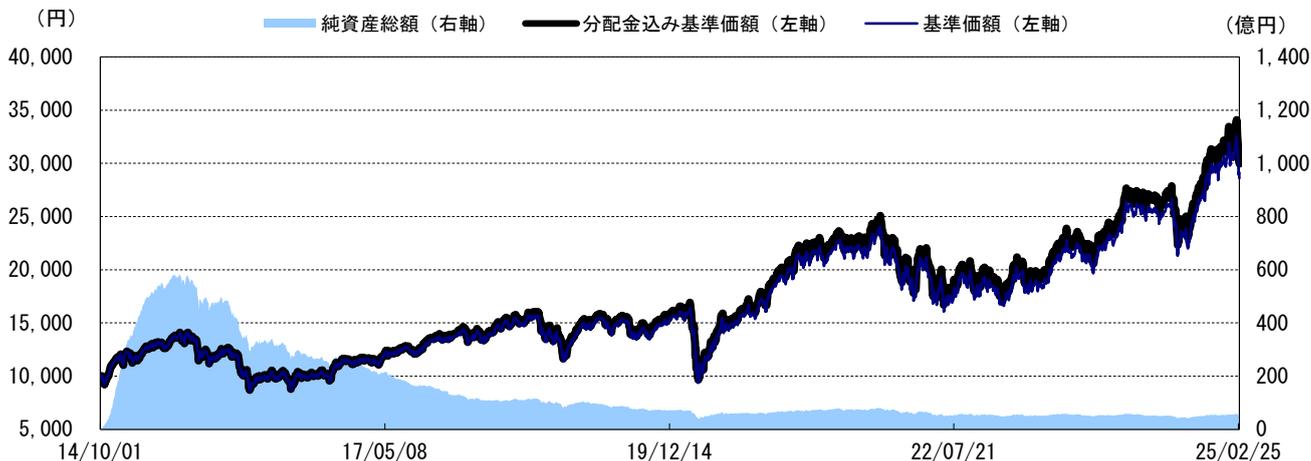
基準価額：28,612円

純資産総額：52.15億円

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-7.16%	-1.77%	23.07%	9.80%	50.63%	199.55%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

20-9-10	21-9-10	22-9-12	23-9-11	24-9-10
100円	100円	100円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ポートフォリオの内容

＜資産構成比＞

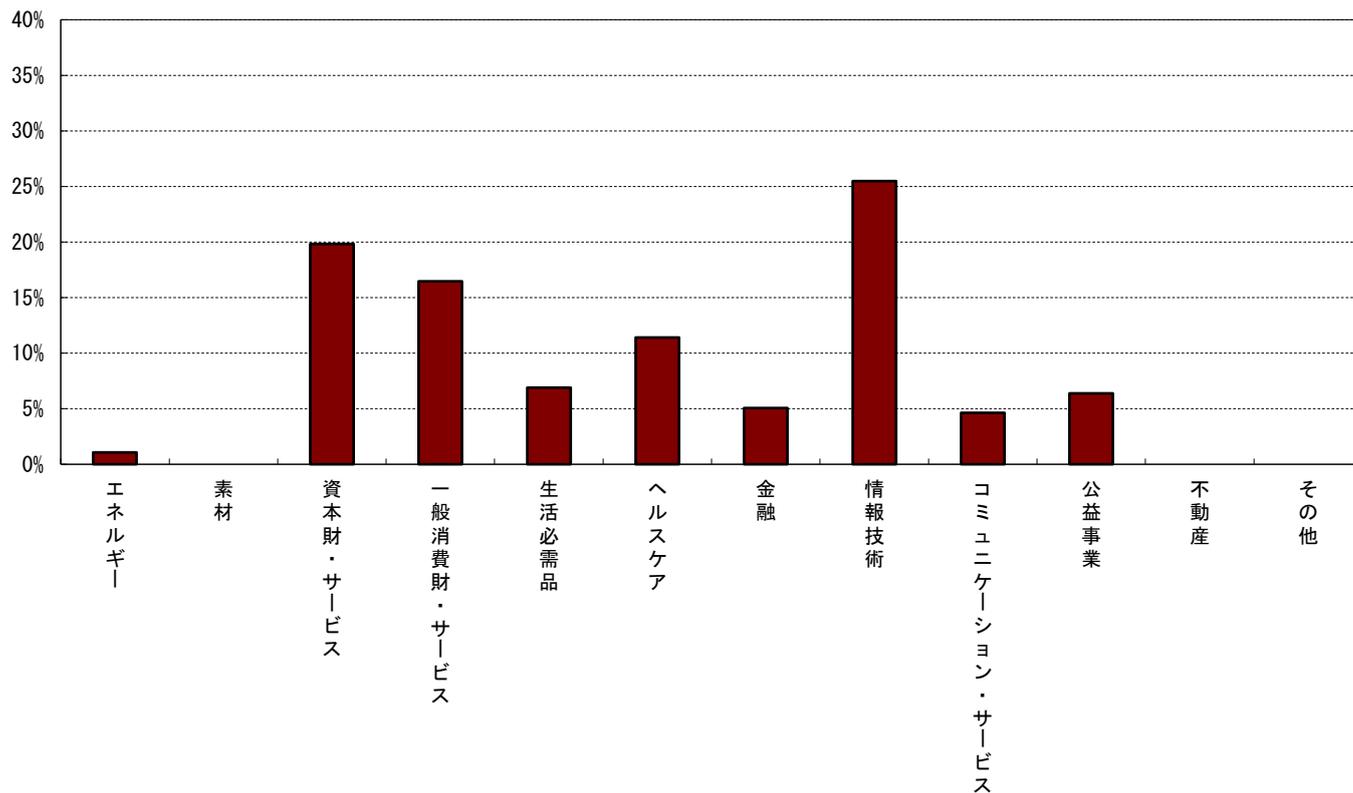
株式	95.9%
うち先物	0.0%
現金その他	4.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<業種別構成比率>



<市場別構成比率>

ニューヨーク	48.7%
N A S D A Q	48.6%
その他	0.0%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	45.6%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	25.9%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	22.7%
小型株 (20億米ドル未満)	3.1%

< I P O 年次別構成比率 >

年	比率
2020年以前	51.7%
2021年	12.1%
2022年	11.5%
2023年	11.0%
2024年	10.9%
2025年	0.0%

※マザーファンドの状況です。

※比率は純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 38銘柄)

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	AIRBNB INC-CLASS A	一般消費財・サービス	7.7%	カリフォルニア州に本社を置く民泊及びその他旅行関連予約サイト運営会社。主にバケーションレンタル、民宿など宿泊施設の仲介サービスやトラベル情報を提供する「Airbnb」を、ウェブサイト及びアプリで提供する。(2020年12月上場)
2	SNOWFLAKE INC-CLASS A	情報技術	7.0%	カリフォルニア州に本社を置くソフトウェア企業。データウェアハウス、データサイエンス、データアプリケーションの開発、及びデータの安全な共有と共有データの消費などを可能とするクラウド・プラットフォームを提供する。(2020年9月上場)
3	KENVUE INC	生活必需品	6.9%	ニュージャージー州に本社を置くヘルスケア企業。元はジョンソン・エンド・ジョンソン傘下のヘルスケア製品部門として運営され、バンドエイドやリステリン等の製品を世界各国で提供。(2023年5月上場)
4	CONSTELLATION ENERGY	公益事業	6.4%	メリーランド州に本社を置くクリーンエネルギー会社。米電力・ガス会社のExelonからスピノフ。米国最大級のカーボンフリーエネルギー生産者であり、米国内の送電網にあるクリーン電力の約10%を供給。(2022年1月上場)
5	GE VERNOVA INC	資本財・サービス	6.4%	マサチューセッツ州に本社を置くエネルギー会社。GEのエネルギー事業がスピノフ。電力・風力・電化等の製品やサービスの提供を手掛けるほか、再生可能エネルギーへのエネルギー転換に積極的に取り組む。(2024年4月上場)
6	DOORDASH INC - A	一般消費財・サービス	5.3%	消費者と地元企業をつなぐローカルコマースプラットフォームを運営。主にフードデリバリーサービスを行うほか、コンビニや食料雑貨店など様々な業種の実店舗事業者をサポートしている。(2020年12月上場)
7	CARRIER GLOBAL CORP	資本財・サービス	5.0%	2020年4月にユナイテッド・テクノロジーズから空調設備部門がスピノフして設立された空調設備メーカー。家庭用製品をはじめ、運送や医薬品といった幅広い業界向けに業務用空調機器や冷凍設備などを提供する。(2020年4月上場)
8	APPROVIN CORP-CLASS A	情報技術	4.5%	カリフォルニア州に本社を置き、マーケティング・ソフトウェアを手掛ける。特にモバイルゲーム開発者向けに、モバイルアプリの収益化およびマーケティングを支援するためのテクノロジー・プラットフォームを提供している。(2021年4月上場)
9	TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	金融	2.8%	ニューヨーク州に本社を置く金融商品取引プラットフォームの運営会社。銀行や資産運用会社など機関投資家及び一般投資家に対し、債券、デリバティブを中心とした幅広い商品を提供する。(2019年4月上場)
10	GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	ヘルスケア	2.6%	イリノイ州に本社を置く医療機器メーカー。GEの医療機器部門がスピノフ。医療技術、医薬品診断、AIを活用したクラウドファースト・ソリューション、データアナリティクスなどを提供する。(2023年1月上場)

※マザーファンドの状況です。

※比率は純資産総額比です。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国大統領が高関税の貿易相手国に同水準の関税を課す「相互関税」の導入を指示したものの、即時の関税発動は見送られて貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや、米国雇用動態調査（JOLTS）で非農業部門の求人件数が市場予想を下回り労働市場の減速が確認されたことが株価の支援材料となりましたが、米国の小売売上高速報値が市場予想を下回り米国の景気後退への警戒感が広がったこと、ロシアとウクライナの停戦を巡る交渉の不透明感などから、株価は下落しました。

◎運用概況

2月の米国株式市場は、月初に軟調となる場面がみられたものの、その後はハイテク関連銘柄が市場をけん引し底堅い展開となりました。しかし月末にかけて、トランプ関税に対する警戒感が強まったことや、経済指標の悪化に伴う米国景気の減速懸念に加え、大手AI関連企業の高成長持続に対する懸念などから下落傾向となり、前月末から下落して月を終えました。

ポートフォリオでは、生活必需品セクターなどがプラス寄与した一方で、情報技術セクターなどがマイナスに働きました。なおセクター別では、引き続き情報技術、資本財・サービスの組入比率を高水準で維持しました。

◎今後の見通し

米国景気は当面堅調に推移するとみています。一方で、トランプ米大統領の関税政策を含めた様々な発言が世界の株式市場に影響を及ぼす状況が続いています。このような中、米国では関税発動を前に輸入が急増したことで、2025年1月の財・サービス貿易赤字が大幅に拡大し、インフレ懸念も台頭していることなどから、長期金利の高止まりの影響などを注視していく方針です。

DeepSeekがテクノロジー業界に与えた警戒心を市場は完全には払拭できていない模様です。生成AIの開発におけるスケールリング則の有効性は保たれているという見方が支配的ですが、市場動向はそれを反映しているようにはみえません。一方で、生成AI投資から得られるリターンが拡大し、それに付随するサービス開発の加速も想定されるため、AI関連が再度評価される可能性にも注目すべきと考えています。なお、生成AIの活用は始まったばかりであり、引き続き設備投資や各種産業への活用が期待されます。

外部環境が不透明な状況にあっても、個別銘柄ベースで魅力的な投資対象は存在し、アクティブ運用の利点を活かすことができると運用チームは考えます。変化する市場センチメントに左右されることなく、企業のファンダメンタルズとバリュエーションを重視した銘柄選択の継続を目指します。引き続きボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 企業の飛躍的成長の契機となるIPOに着目し、公開後5年以内の企業の株式を中心に投資を行ないます。

■IPO（新規株式公開）を契機に、企業に飛躍的な成長の機会が訪れるとの観点から、主に公開後5年以内の米国上場株式に投資を行ないます。

■外貨建て資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2. 世界の中でもIPOが盛んな米国の上場企業を投資対象とし、高成長が見込まれる企業に厳選投資します。

■世界から、ヒト、知識・技術、カネを惹きつけるなど、起業やIPOで世界をリードする米国に注目します。

■同国での新規公開企業の中でも、革新的な技術や新たなビジネス・モデルを通じて市場を創造するなど、高成長が期待される企業に厳選投資します。

3. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

■株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」の運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2014年10月1日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
ありません。

換金手数料

信託財産留保額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

その他の費用・手数料

ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.892%(税抜1.72%)

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みません。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社 : ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー

受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。